書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

1　事業の成果

1創業等事業化の指導等支援・経営相談支援

（1）メンター会6回、メンティー会6回、メンター・メンティー交流会年 6 回開催。会は HYB 方式にて開催。会場は早稲田大学および機械振興会館。

メンター会：平均参加者数 22.5 人（昨年度比-0.2 人）

メンティー会：参加者数 10.5 人(昨年度比-0.9 人)

交流会：平均参加者数 40.5 人（昨年度比-2.8 人）

（2）メンタリング 248 回実施（昨年比-56 回）

Ad hoc メンタリング 6 回実施（昨年比-1 回）

マッチングメンタリング 13 回実施（前年度比-5 回）

（3）メンティー 会員発掘（目標 75 名）

73 名（昨年度比+2）（目標-2）

（4）諸機関連携継続

千葉県、技術経営士の会、TAMA 協会、経産省

（5）メンター会員発掘（目標 60 名）

61 名（昨年度比+4(入会 4 名)（目標比+1）

（6）メンタリング、交流会改善活動継続

アンケート実施、メンター研修会実施、交流会での卓話、情報交流会。

2技術移転等の支援事業

・メンティー企業発掘の意味あいもあり銀行、信用金庫などが抱える中小企業・ベンチャー企業の技術やサービスに関してのブレーンストーミングの場の提供（マッチングメンタリング形式）を模索したが企画するまでには至らなかった。

3技術評価の実施事業

・コンサルティング会社から案件について相談(2 件)があり、メンター協力のもとヒアリング先の調整をしたが、残念ながら 2 件とも採択に至らなかった。

4経営支援を活用した人材移転事業

・海外人材活用に関しては、社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）、並びに関係団体とは定期的に協議する場を持ち、海外人材の位置づけに関して話し合ってきた。

具体的には、助っ人という視点ではなく、国籍に関係なく如何に優秀な人材に日本に興味を持ってもらえるか、グローバルでの競争に打ち勝つために、共に仲間として働いてもらえる方策を

検討してきた。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1,235】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	中小企業・ベンチャー企業経営者と NPO 所属メンターの交流会	4/3、6/5、8/7、10/2、12/4、2/5	WEB 会議他	延べ 18 名	中小企業・ベンチャー経営者	延べ 82 名	1,191
技術移転等の支援事業	大企業のニーズとベンチャー・中小企業のシーズを繋ぐためのマッチング会	- -	- -	- -	中小企業 中小企業、大企業	- -	-
技術評価の実施事業	調査に関する業務等	-	-	1-	企業の企画部門等	-	22
経営支援を活用した人材移転事業	ITEC の研修を受けた人材とメンティー企業の有償マッチング シニア人材募集、研修会	-	-	1	シニア人材	-	22

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　－　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

（単位：円）

科目		金額	小計・合計
【A】	経常収益		
	1 受取会費		610,000
	正会員受取会費	110,000	
	賛助会員受取会費	500,000	
	2 受取寄附金		0
	受取寄附金		
	施設等受入評価益		
	3 受取助成金等		0
	受取補助金		
	4 事業収益		2,070,000
	創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	2,070,000	
	技術移転等の支援事業		
	技術評価の実施事業		
	経営資源を活用した人材移転事業		
	5 その他の収益		15,830
	受取利息	15,830	
	雑収益		
経常収益計			2,695,830
【B】	経常費用		
	1 事業費		
	（1）人件費		0
	給料手当		
	役員報酬		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	（2）その他経費		1,235,527
	会議費	187,330	
	旅費交通費	39,386	
	接待交際費	81,293	
	減価償却費		
	印刷製本費		
	諸謝金	450,000	
	通信費	35,813	
	消耗品費	4,950	
	事務用品費		
	賃借料	436,755	
	租税公課		
	支払手数料		
	雑費		
事業費計			1,235,527
	2 管理費		
	（1）人件費		0
	役員報酬		
	給料手当		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	（2）その他経費		431,869
	消耗品費		
	水道光熱費		
	通信運搬費	81,024	
	賃借料	132,045	
	旅費交通費		
	減価償却費		
	印刷製本費		
	会議費		
	支払手数料	26,400	
	事務用品費		
	諸謝金		
	租税公課		
	雑費	192,400	
管理費計			431,869
経常費用計			1,667,396
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①			1,028,434
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③			1,028,434
	法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
	前期繰越正味財産額 ・・・⑤		8,635,033
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤			9,663,467

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　貸借対照表

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	10,331,317	10,331,317
未収金		0
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①	10,331,317	10,331,317
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②	10,331,317	10,331,317
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金	621,905	621,905
預り金	45,945	45,945
流動負債合計　・・・③	667,850	667,850
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④	667,850	667,850
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	8,635,033	8,635,033
当期正味財産増減額	1,028,434	1,028,434
正味財産合計	9,663,467	9,663,467
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】	10,331,317	10,331,317

書式第１６号（法第２８条関係）

2025年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人産業技術活用センター

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改定NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．　事業別損益の状況

(単位：円)

科目	創業等事業化の指導等支援・経営相談	技術移転等の支援事業	技術評価の実施事業	経営資源を活用した人材移転事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						110,000	110,000
2．賛助会員受取会費						500,000	500,000
3．受取寄付金等					0		0
4．事業収益	2,070,000				2,070,000		2,070,000
5．その他収益						15,830	15,830
経常収益計	2,070,000	0	0	0	2,070,000	625,830	2,695,830
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							
(2) その他経費							
会議費	187,330				187,330		187,330
旅費交通費	39,386				39,386		39,386
接待交際費	81,293				81,293		81,293
減価償却費							
印刷製本費					0		0
諸謝金	405,000		22,500	22,500	450,000		450,000
通信費	35,813				35,813	81,024	116,837
消耗品費	4,950				4,950		4,950
支払手数料					0	26,400	26,400
賃借料	436,755				436,755	132,045	568,800
租税公課					0		0
雑費					0	192,400	192,400
・・・・・・・・・・							
その他経費計	1,190,527	0	22,500	22,500	1,235,527	431,869	1,667,396
経常費用計	1,190,527	0	22,500	22,500	1,235,527	431,869	1,667,396
当期経常増減額	879,473	0	-22,500	-22,500	834,473	193,961	1,028,434

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　財産目録

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金	10,331,317	10,331,317	10,331,317
手元現金			
きらぼし銀行普通預金	10,330,317	10,330,317	10,330,317
西武信用金庫普通預金	1,000	1,000	1,000
未収金	0	0	0
技術評価の実施事業未収金		0	0
技術移転等の支援事業未収入金		0	0
賛助会員受取会費の未収金		0	0
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①	10,331,317	10,331,317	10,331,317
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②	10,331,317	10,331,317	10,331,317
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金	621,905	621,905	621,905
○月分給与			
○月分社会保険料			
雑費		0	0
謝金	538,740	538,740	538,740
旅費交通費	30,200	30,200	30,200
通信費	45,965	45,965	45,965
消耗品費		0	0
接待交際費	7,000	7,000	7,000
会議費		0	0
預り金	45,945	45,945	45,945
源泉徴収税	45,945	45,945	45,945
流動負債合計　・・・③	667,850	667,850	667,850
2　固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④	667,850	667,850	667,850
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】	9,663,467	9,663,467	9,663,467

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	(ﾐﾖｼﾋﾃﾞｶｽﾞ) 三好秀和		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾕｳｲﾁﾛｳ) 中村裕一郎		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	(ﾋｶﾞｼﾃﾞﾋﾛﾉﾘ) 東出浩教		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	(ｲｼﾜﾀﾋﾛｼ) 石綿宏		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	(ｷﾀﾔﾏﾀﾀﾞﾖｼ) 北山忠善		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	(ﾅｶｼﾞﾏﾔｽｵ) 中嶋泰雄		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	(ｳﾐﾉｼﾉﾌﾞ) 海野忍		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	(ｻﾅﾀﾞﾂﾄﾑ) 眞田勉		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾌｻﾖｼ) 中村房芳		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事)・監事	(ﾆｼﾀﾞﾄﾓﾋﾛ) 西田知弘		2025年6月20日 ～ 2026年3月31日	2025年6月20日 ～ 2026年3月31日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	理事・監事	（ヨコクラタカシ） 横倉隆	[redacted]	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

	氏　　名
1	三好秀和
2	中村裕一郎
3	東出浩教
4	石綿宏
5	北山忠善
6	中嶋泰雄
7	海野忍
8	眞田勉
9	中村房芳
10	横倉隆
11	遠藤誠
12	野尻昭夫